

東京・お茶の水女子大学 知の市場
東京・大岡山 知の市場
東京・若松河田 知の市場
(開講機関 知の市場)

有志実行委員
奥田有香

1. 理念と運営

知の市場の連携機関でありかつ開講機関であるお茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター（増田研究室）は知の市場の創始者として、知の市場の理念と運営の基本方針を共有し、受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、有志学生実行委員会、知の市場事務局などと協働しながら活動を展開してきた。そして、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という知の市場が掲げる4つの教育の基本方針の下で活動してきた。

また、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター（増田研究室）は、学生や院生に対する学校教育と社会人教育を切れ目なく連結しさらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指す知の市場の目標を重視してきた。さらに、社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支えていくことによって教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく真の教育立国を求めて、津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって進んでいく道を切り開こうとする知の市場の挑戦を高く評価してきた。

こうした基本認識に立ちつつお茶の水女子大学という背景を踏まえて、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター（増田研究室）は、高度な教養教育を行うことを主眼としながらも知の市場の創始者として孵化（インキュベーション）機能を果たすことを目標としてきた。具体的には、新規科目の開拓などによる新たな分野への展開と社会の幅広い人々や機関との間の新たな協力関係の形成などによる新たな基盤の構築といった孵化機能及び学校教育と社会人教育を連結しさらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合するといった構造改革の孵化機能を果たすことを目指してきた。

しかしながら、2016年度以降は連携機関や開講機関としてお茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター（増田研究室）が活動できなくなることが想定されることから、その事前の準備の一環として2014年度から、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター（増田研究室）が担ってきた連携機関や開講機関としての機能を、有志学生実行委員会の協力も得つつ、逐次、知の市場に移管する。

その際、知の市場の創始者としてお茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター（増田研究室）が担ってきた新たな基盤を構築する孵化機能や構造改革の孵化機能の重要性に鑑み、その機能も継承しつつ、知の市場が直轄で多彩な科目を開講する。

2. 2013年度の実績

2.1 開講科目と受講実績

2013年度はお茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター（増田研究室）を開講機関として、放送大学文京学習センターで共催講座として1科目、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター（増田研究室）で共催講座として1科目を、新規科目として開講した。これらは化学物質の管理に関する事柄と規範科学に係る事柄を課題としている科目で、これまで大学・大学院で開講してきた講師が、そこで得られた知見を活用しながら新規拠点で開講した新規の基礎科目で、構造改革を指向する知の市場の新たな展開であった。こうしてお茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター（増田研究室）は、科目の編成及び講師陣の組織化において2013年度も新規開拓の孵化機能を果たしてきたが、この機能は逐次、開講機関としての知の市場に受け継がれた。

表1 2013年度応募・受講状況一覧

区分		科目番号	科目名	応募者 (名)	受講者 (名)	修了者 (名)	修了率 (%)
後期	新規	CT134	化学物質総合経営基礎論	6	6	5	83
後期	新規	CT135	規範科学基礎論	7	7	4	57
合計				13	13	9	69

ふたつの科目の合計の受講者は13名で、1科目当たりの受講者は7名であり、2012年度の共催講座全体の1科目当たりの受講者33名を下回った。これはいずれの科目も開講初年度であり、また平日の午後に開講した科目であったことが原因であったと考える。

2.2 応募者の属性

2013年度に応募者の属性は、母集団が少なく一般的な傾向として理解するには無理があることが懸念されるものの、次の通りである。

1) 男女比率については、ふたつの科目の合計では男性が46%、女性が54%である。科目別にみても化学物質総合経営学基礎論が男性50%、女性50%であり、規範科学基礎論も男性43%、女性57%と同様の傾向を示す。男女比が2対1の第Ⅱ期共催講座の全体平均と比較すると、女性比率が高い。

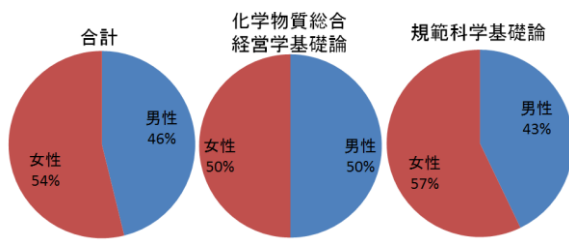


図1 男女別応募者

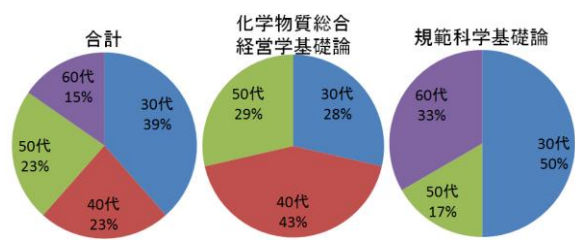


図2 年齢別応募者

2) 年齢別応募者については、ふたつの科目の合計で20～50歳代の現役世代が全体の85%を占める。30代から60代に広く分布している第Ⅱ期共催講座の全体平均と比較すると、化学物質総合経営学基礎論は30代が3倍、規範科学基礎論は40代が2倍と多い。

3) 応募者の居住地については、ふたつの科目の合計で東京の比率が69%と最も多く、これに埼玉県、神奈川県がつづく。第Ⅱ期共催講座の全体平均では関東圏の受講者が83%を占めており、規範科学基礎論の100%、化学物質総合経営学基礎論の83%ともに同様の傾向である。

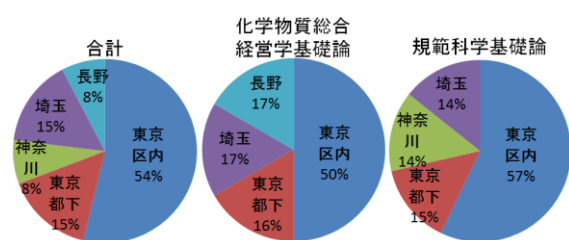


図3 居住地別応募者

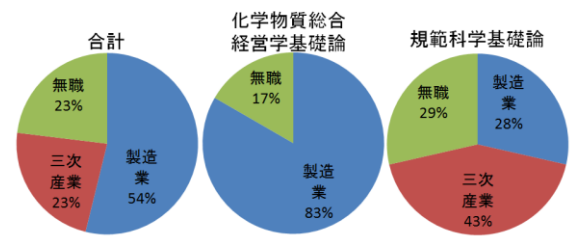


図4 業種別応募者

4) 業種別割合については、ふたつの科目の合計では、2次産業(製造業)が54%、3次産業が23%である。第Ⅱ期共催講座の全体平均では二次産業が38%、三次産業が29%であるのに対し、化学物質総合経営学基礎論では二次産業が2倍、規範科学基礎論では三次産業が2倍と逆の傾向を示す。

5) 継続受講割合については、ふたつの科目の合計で初めて受講する者の割合が77%と高い比率を占める。複数回受講者が38%である第Ⅱ期共催講座の全体平均と比較すると、化学物質総合経営学基礎論は33%とほぼ同じであるが、規範科学基礎論は14%と少なく、初めての受講者が多い傾向を示す。

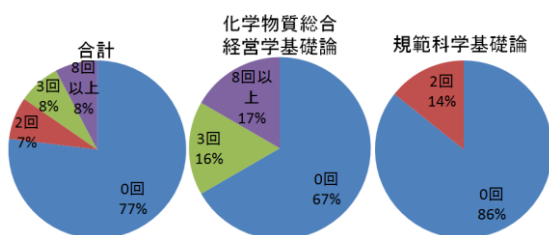


図5 応募者の過去の受講回数

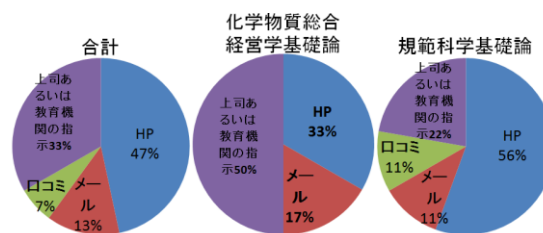


図6 講座を知った情報源

6) 講座を知った情報源については、ふたつの科目の合計で HP による受講が 47%と多く、次いで上司あるいは教育機関の指示の 33%である。上司あるいは教育部門の指示がある第Ⅱ期共催講座の全体平均と比較して、化学物質総合経営学基礎論は 3 倍の 50%、規範科学基礎論が 1.5 倍の 22%と高い傾向を示す。

3. 2014 年度の計画

3.1 開講の方針と概要

2014 年度に開講機関として知の市場は、これまでのお茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター（増田研究室）の基本認識と諸機能を受け継ぎ、高度な教養教育を行うことを主眼としながらも、新たな基盤の構築といった孵化機能及び学校教育と社会人教育を連結するといった構造改革の孵化機能を果たしていく。

2014 年度は共催講座として 5 科目、関連講座として 2 科目、合計 7 科目開講する。その内、共催講座の 3 科目と関連講座の 2 科目、合計 5 科目は新規科目であり、知の市場は開講機関として新たな基盤を構築する孵化機能は果たしている。

また、共催講座の 5 科目の全ては、大学・大学院における学生・院生を対象とする単位取得対象科目を、同時に、社会人向けに活用するものである。また、関連講座の 2 科目はいずれも大学・大学院の学生・院生向けの講義で培った経験と知見を活用して社会人向けに講義を展開するものである。こうして、学校教育と社会人教育を連結する構造改革の孵化機能も開講機関としての知の市場は果たしている。そして、2014 年度の期中における科目の追加などを目指して孵化機能を強化していく。

【共催講座】

拠点	区分	科目番号	科目名
			副題
東京・お茶の水女子大学	継続	UT134	化学物質総合経営学基礎論
			健康・環境リスクをめぐる国際的な論議を跡付けながら化学物質管理を付加価値の創造に繋げる道を探る
	継続	UT135	規範科学基礎論
			文理融合の視点をもつ規範科学(レギュラトリーサイエンス)を健康や環境へのリスクの評価と管理を例題に論じる
	新規	UT516	社会技術革新学基礎論
			社会変革と技術革新の歴史を検証し付加価値を生み出すイノベーションの神髄を探る
東京・若松河田	新規	UE134	化学物質総合経営学基礎論
			健康・環境リスクをめぐる国際的な論議を跡付けながら化学物質管理を付加価値の創造に繋げる道を探る
東京・大岡山	新規	UE535	資源・エネルギー・安全基礎論
			技術革新と社会変革に深く係る資源・エネルギーとリスク管理のための社会的規範を巡る世界の動向を語る

【関連講座】

拠点	区分	科目番号	科目名
			副題
鹿児島・鹿児島	新規	教養編	多様性論
			サウジアラビアにおける経験をもとに社会の多様性を論じる
鹿児島・枕崎	新規	教養編	規範科学論
			社会的規範と技術革新の関係を論じる

3.2 開講科目の概要と特徴

(1)共催講座

1) UT134 化学物質総合経営学基礎論

健康・環境リスクをめぐる国際的な論議を跡付けながら化学物質管理を付加価値の創造に繋げる道を探る科目を、化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会を連携機関とし、継続科目として、お茶の水女子大学大学院で開講されている科目を活用して開講する。

2) UT135規範科学基礎論

文理融合の視点をもつ規範科学（レギュラトリー・サイエンス）を健康や環境へのリスクの評価と管理を例題に論じる科目を、化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会を連携機関として、継続科目として、お茶の水女子大学で開講されている科目を活用して開講する。

3) UT516 社会技術革新学基礎論

社会変革と技術革新の歴史を検証し付加価値を生み出すイノベーションの神髄を探る科目を、社会技術革新学会社会技術革新学基礎教育研究会を連携機関とし、新規科目として、お茶の水女子大学で開講されている科目を活用して開講する。

4) UE535 資源・エネルギー・安全基礎論

技術革新と社会変革に深く係る資源・エネルギーとリスク管理のための社会的規範を巡る世界の動向を語る科目を、社会技術革新学会石油サウジアラビア教育研究会を連携機関として、新規科目として、東京工業大学大学院で開講されている科目を活用して開講する。

5) UE134 化学物質総合経営学基礎論

健康・環境リスクをめぐる国際的な論議を跡付けながら化学物質管理を付加価値の創造に繋げる道を探る科目を、化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会を連携機関とし、新規科目として、早稲田大学と東京農工大学との共同大学院で開講されている科目を活用して開講する。

(2)関連講座

1) 多様性論

サウジアラビアにおける経験をもとに社会の多様性を語るユニットを、社会技術革新学会多様性基礎教育研究会を連携機関とし、新規科目として開講する。

2) 規範科学論

社会的規範と技術革新の関係を論じるユニットを、化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会を連携機関とし、新規科目として開講する。

4. 今後の方針

2016年度以降は連携機関や開講機関としてお茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター（増田研究室）が活動できなくなることが想定されることから、2016年度以降を見据えて、知の市場が直轄で開講機関としての機能を果たすことができるように、有志学生実行委員会の協力を得て事前の準備を進め、2014年度中には機能の移管を完了させる。

その事前の準備の一環として2013年度からは、学習機関として広く社会人に大学教育の機会を提供する放送大学の協賛を得て、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター（増田研究室）が引き続き連携機関や開講機関としての機能を果たしつつも、一部の科目を放送大学文京学習センターで開講してきた。2014年度は、事前の準備を完成させる

ため、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター（増田研究室）が担ってきた連携機関や開講機関としての機能を知の市場に移管することとし、有志学生実行委員会の協力を得て知の市場が直轄で、東京都内のお茶の水女子大学、大岡山や若松河田の 3 拠点及び鹿児島県の 2 拠点で開講する。

こうした過程を通して、自立的にして自律的な活動である知の市場の基盤を拡充・強化する。そして、知の市場の創始者が長年の活動の中で培ってきた経験と信頼を継承しつつ、その基礎の上に新規開拓や構造改革の孵化機能をさらに高めていく。

以上